

「北方政策」に見る 1980 年代の韓国における 政府と財閥の関係

－「北方政策」で財閥が果たした役割－

木下 奈津紀

韓国は 1981 年以降、ソウルオリンピックの成功に向けて、共産圏諸国との関係改善政策、すなわち「北方政策」を進めた。その成果が現れたのが 1988 年 2 月に成立した盧泰愚政権下であった為、盧泰愚による「北方政策」の成果に注目が集まる傾向にある。だが、盧泰愚が政権を握ったのはソウルオリンピック開催直前のことであり、全斗煥政権時代の「北方政策」の推進がなければ、ソウルオリンピックの成功が達成されることはなかった。盧泰愚の「北方政策」を考える上で、全斗煥政権時代の「北方政策」の考察は重要である。また全斗煥政権時代、国際社会が冷戦下におかれた状況の中での「北方政策」の推進には、民間人、とりわけ韓国財閥が活躍した。韓国財閥が「北方政策」の一端を担ったことで、政府と財閥との関係性にも大きな影響を与えた。

はじめに

近年、盧泰愚大統領の回顧録が公開され、盧泰愚政権による「北方政策」が評価されつつある。ここに、韓国の「北方政策」とは、1973 年の「6.23 宣言（平和統一外交政策宣言）」を通じて朴正熙政権が発表した、対共産圏門戸開放政策に由来する外交政策である¹⁾。盧泰愚政権時代に公式的に共産圏諸国との関係改善が進んだことから、先行研究において、韓国における「北方政策」は 1988 年から 1992 年の盧泰愚政権時代の対共産圏諸国外交を指す場合がほとんどである。

盧泰愚は 1988 年 2 月 25 日に大統領に就任して以降、「北方政策」を掲げ、共産圏諸国との関係改善を目指した。その結果、1988 年 9 月に開催されたソウルオリンピックでは、一部の国を除くほとんどの共産圏諸国のオリンピックへの参加が実現した。更にその後、韓国は多くの共産圏諸国との国交正常化を果たした。こうした成果を受けて、盧泰愚政権時代の「北方政策」が評価されるのである。

さて、確かにソウルオリンピックの開催も共産圏諸国との国交正常化が果たされたのも盧泰愚政権時代の出来事である。だが、盧泰愚政権が成立する以前に、共産圏諸国のソウルオリンピックへの参加は決定していた。つまりは、盧泰愚政権成立以前から、「北方政策」は進展していたと言える。しかし、先行研究においては盧泰愚政権以前の「北方政策」への評価はほとんどされていない。

そこで、本稿ではまず、1980 年 8 月に成立した全斗煥政権下での韓国と共産圏諸国との関係の変化を明らかにし、盧泰愚政権による「北方政策」成功の条件作りが全斗煥政権時代の「北

方政策」によってなされたことを明らかにしたい。

さて、ここで注目したいのが「韓国財閥」の存在である。韓国財閥の共産圏諸国への進出は盧泰愚政権下での「北方政策」によるものとも言われる。その背景には、盧泰愚が1988年6月の経済構造懇談会で共産圏諸国との経済交流を民間主導で行うことを決定したという経緯がある為である。だが実際には、韓国財閥は1980年代初頭から共産圏諸国との経済交流を図っていた。これは、韓国財閥が抱えていた経営上の問題から海外での事業展開に打って出た為であった。他方で、共産圏諸国側も経済開放政策を掲げ、経済発展を目指す中で韓国の技術力などを取り入れる為に、韓国との交流を受け入れた。こうして、両者の「利害関係」が一致した結果、韓国財閥と共産圏諸国との経済交流は進展して行った。このように、全斗煥政権時代から韓国と共産圏諸国との交流があったにも拘わらず、当時は冷戦下にあったため、韓国と共産圏諸国との交流の実態が公になることがほとんどなかった。それが、盧泰愚による「7.7宣言」を契機として、韓国財閥が正式に共産圏諸国と経済交流が行えるようになったことから、盧泰愚の「北方政策」によって急に韓国財閥が共産圏諸国への進出を始めたように見えるのである。

さて、上記のような1980年代初頭からの韓国財閥と共産圏諸国との積極的な経済交流は、ソウルオリンピック開催に向けて共産圏諸国との関係改善を模索していた政府にも好都合であった。というのも、韓国財閥と共産圏諸国との経済交流は、韓国と共産圏諸国との関係改善へと繋がるし、国家としては交流できない部分でも、民間人であれば、その交流が可能な場合があるからである。以上を踏まえると、全斗煥政権時代に「北方政策」を支えたのは韓国財閥であり、こうした背景が当時の政府と財閥との関係にも大きな影響を与えていたと考えられる。

そこで本稿では、1980年代における政府と財閥との関係を「北方政策」という視点から考察したい。本文でも論ずるように、韓国財閥の中でも大宇財閥（以下、大宇）が、共産圏諸国への進出に積極的であった。そこで、その大宇を主に取り上げながら、韓国財閥と共産圏諸国との経済交流、更には、韓国財閥と政府との関係を考察する。

1. 1980年代前半から後半にかけての韓国財閥の海外進出

1980年以降、韓国では国内企業の海外進出が目立つようになった。その背景として、まずは、韓国企業にとって最大の市場であった米国の保護貿易主義の高まりをあげることが出来る。これまで、米国市場を最大の拠り所としてきた韓国企業は、米国の保護貿易主義の高まりにより、海外市場確保の為に現地生産や迂回輸出のための生産拠点づくりの必要に迫られた。更には、全斗煥政府が電子分野の先端化を促す政策を推進した為、韓国企業は先進諸国の技術導入を進める為に、積極的に海外進出をしなければならぬ状況が生まれたのであった²⁾。下記の表1から表3に示したように、1980年代に当時の大財閥であった、三星、現代、LGが、積極的に海外進出を図っている。

表-1 1980 年代における三星の海外展開

三星電子	1982年6月	西ドイツ現地販売法人SEGを設立
	1982年9月	ポルトガルに海外事務所を開設 ※最初の海外事務所
	1982年12月	米国ニュージャージー州ロックスベリ-市で生産工場稼働
		カラーテレビと電子レンジを生産
	1987年9月	オーストラリア現地販売法人SEAUを設立
		カナダ現地販売法人SECAを設立
	1987年10月	英国現地生産工場を竣工
	1988年10月	メキシコ現地法人SEMIXを設立
	1989年12月	中国のカラーテレビ工場に国内初の合弁投資を実施
三星半導体通信	1987年6月	米国で半導体製造工場を竣工
三星航空	1985年	三星ユナイテッド航空を設立

出典：井上隆一郎（1994）³⁾、鄭章淵（2007）を参考に作成

表-2 1980 年代における現代の事業展開

現代	1981年1月	韓国アラスカ資源開発を設立
現代総合木材	1982年1月	米国現地法人HFIを設立
	1983年1月	ダラスで家具工場を稼働
		ソロモン原木開発現地法人を設立
	1985年8月	マレーシア現地法人を設立
	1987年7月	米国のハイポイントに現地法人を設立
	1987年8月	ロサンゼルスで家具工場を稼働
現代電子	1983年3月16日	カリフォルニア州サンタバーバラに現地法人MEIを設立

出典：井上隆一郎（1994）、鄭章淵（2007）を参考に作成

表-3 1980 年代におけるLGの事業展開

金星社	1980年	米国販売法人GSETを設立
		※米国全土に代理店とサービス網を構築
	1980年11月	西ドイツ現地法人GSDG
	1981年7月	パナマ法人を設立
	1981年9月	米国ハンツビルにカラーテレビ工場を起工
	1984年	米国ハンツビルに第二工場を建設
		米国ハンツビルに電子レンジ工場を設立
	1984年7月	米国サニーベイル技術開発現地法人UMIを設立
	1986年10月	カナダトロントに現地販売法人GSCLを設立
金星社通信	1984年	金星通信アメリカを設立
(株)ラッキー	1984年3月	サウジアラビア政府との合弁でNPCを設立
		※石油化学製品を生産

出典：井上隆一郎（1994）、鄭章淵（2007）を参考に作成

このように、韓国の大財閥が次々と海外進出をしていった中で、目立った海外展開が見られなかった大財閥がある。それが、大宇である。鄭（2007）⁴⁾によれば、1980 年代後半に大宇が大宇グループ内の構造調整に手間取ったことをその理由としてあげている。確かに大宇は、他の大財閥のような目立った海外展開は行っていない。だが、大宇の会長である金宇中は、この時期外国訪問を繰り返し行っていた。その主な訪問先は、中国、ソ連、東欧などの共産圏諸国であった。

だが、こうした金宇中の活動が公になることはほとんどなかった。というのも、当時の国際社会は未だ冷戦下にあり、韓国と共産圏諸国との接近は、韓国に関してはアメリカなど西側諸国からの疑惑を招く可能性があったし、共産圏諸国側に関しては東側陣営の反発を招きかねない為であった。だが、ある時期を境に、大宇の共産圏諸国への進出が注目を浴びることとなった。それは1988年のことである。

1988年は韓国にとって大きな転換期であった。1988年2月25日に民主化を掲げた盧泰愚が大統領に就任し、同年9月にはソウルオリンピックが開催された。当時は国際社会が冷戦下にあったにも拘わらず、北朝鮮などごく一部の国を除いたほとんどの共産圏諸国がソウルオリンピックに参加し、成功を収めた。更には、韓国はソウルオリンピック閉幕後に共産圏諸国と次々と国交を回復し、これが盧泰愚の「北方政策」の評価へと繋がった。先述のように、盧泰愚の「7.7宣言」の後、韓国財閥と共産圏諸国の経済交流が公になったことから、韓国財閥の海外進出も盧泰愚政権時代の「北方政策」によるものであると評価される傾向にある。だが、実際には韓国財閥の共産圏諸国との経済交流は、1980年代初頭から積極的に行われていたものであり、短絡的に韓国財閥が盧泰愚の「北方政策」に乗り共産圏諸国へ進出したとは言い難いと考えられる。そこで、以下では韓国財閥、特に「北方政策」以降に大々的に共産圏諸国へと進出していったとして注目された大宇の1980年代における共産圏諸国への進出を考察することとする。

2. 1980年代前半から後半にかけての大宇の共産圏諸国への事業展開

(1) 中国への進出

1985年1月初旬、大宇の総帥である金宇中が中国を訪問し、中国側要人と貿易や技術交流について意見交換をした、と報じられた⁵⁾。当時、韓国と中国との間に国交はなかったし、中国は北朝鮮との関係が深い国であった為、諸外国との関係を考慮し、金宇中の訪中はひっそりと行われた。韓国財界人の個人的な訪中は、これが初めてのことであったが、韓国企業と中国との経済交流はすでに1970年代末期から行われていた。1978年に鄧小平が国家権力を握り、経済開放政策を打ち出して以降、韓中は外国企業を通じた間接貿易を積極的に展開した。その主な経由先は香港や中国との国交がある日本シンガポールなどの企業であり、中でも香港を通じた間接貿易が積極的に行われた。1982年には、韓中の接近を恐れた北朝鮮の中国への抗議により、韓中間の貿易額は落ち込んだものの、翌年には往復で11億6000万香港ドル（約1億5000万米ドル）まで回復し、更に1984年は27億香港ドル（約3億5000万米ドル）にまで増加した⁶⁾。

また先述したように、韓国財閥は当時中国との国交があった日本の企業を通じて中国との間接貿易を図ろうとしていた。韓国の財閥である鮮京財閥（以下、SK）が、1985年4月に中国貿易に強いといわれるいくつもの日本企業に対して、提携申し入れの封書を送ったとして、日本国内で話題となった⁷⁾。というのも、日本と韓国は日韓基本条約により、経済協力が行われており、国交のない中国に対して、SKは日本の企業と提携することで、貿易をしようとしたのである。

このように、1980年代初頭より、韓中の経済交流が開拓されたのは、両国の「利害関係の

一致」によるものであった。

中国では、1978 年に国家権力を握った鄧小平が、毛沢東時代の文化大革命で低迷した経済を立て直すために、経済開放政策を掲げ、経済発展を図った。この時、鄧小平は市場経済体制への移行、中国市場の対外開放などを推進した。こうして鄧小平が中国の経済立て直しを図る中で着目したのが韓国の工業技術であった。韓国では朴正熙政権以降、重化学工業化政策が行われ、急速に工業化が進んだ。韓国の工業技術は、先進諸国の技術には及ばないものの、1980 年代に入る頃には、ある程度の水準までは達していた⁸⁾。一方 1980 年代初頭の中国はまだ工業化初期の段階にあった。低水準の技術しか有しない中国が、先進国の高度な技術を急速に消化することは困難であったことから、中国は韓国が持つ、工業化中期段階の技術に着目したということであった⁹⁾。

一方韓国側は、これから発展するであろう中国の大規模な市場への進出を図る意図があった事はもちろんであるが、中国が韓国の作る大衆消費財を必要としていたこと、更には中国が無煙炭、石油などの資源を保有していた韓国が、中国へのアプローチを図った大きな要因である¹⁰⁾。その背景には、先述したような米国などの先進諸国の保護貿易主義による韓国の輸出産業の鈍化や、オイルショックにより資源確保の必要性が求められるようになったことなどがあったと考えられる。

こうして、韓中が互いに貿易を必要とした結果、両国の経済交流は進展していった。そして、その後韓中の経済交流は間接的なものから、直接的なものへと転換していくこととなる。その第一段階として、韓国の財界人が中国に極秘訪問を繰り返すようになったことに注目したい。

先述したように、財界人の先陣を切って中国を訪問したのは金宇中であった。この時、金宇中は中国側の要人と貿易や技術などの経済交流について直接話し合ったとされ、その後も金宇中は度々中国を訪れた。また、ラッキー金星商事の李憲祖社長やコーロンの李東燦会長など、他の財閥企業の関係者も度々中国を訪問していたと言われている¹¹⁾。

こうした韓国財界人の訪中を政府が認識していなかったとは考え難い。それにも拘わらず、韓国財界人が頻繁に中国への訪問を繰り返していたことを考えると、韓国政府は財界人の訪中を知りながら、それを容認していた、又は財界人の訪中が政府の主導によるものであったと考えられる。なぜなら、こうした民間レベルでの韓国と中国の経済交流は、政府が中国との関係改善を進める上でプラスの要素と成りうる為であった。

上記のように、韓国企業と中国が経済交流を深めていった結果、1988 年 7 月に金宇中をはじめとする韓国通商代表団が中国を公式に訪問し、中国国際貿易促進委員会山東省分会との間で直接貿易を推進する覚書を交わすに至った¹²⁾。覚書の主な内容は、中韓の直接貿易を推進するために中韓の間の直航路の開設、銀行間の取引開始、民間人に対する入国査証（ビザ）の発給を行うことであった。こうして、韓中間の直接貿易が公式的に行えるようになったわけだが、実際にはこの覚書が交わされる以前から、韓国財界人が中国に入国する際には、旅券に入国の印を押さず、別の用紙でビザを発給するなどの特別な便宜が図られていたと言われており、盧泰愚政権以前より、韓中が互いに経済交流がしやすい状況が作り出されていたのであった¹³⁾。

ところで、盧泰愚政権成立以降に中国との経済交流が更に活発になった理由のひとつとして、

盧泰愚が大統領選挙時に公約として、対中国貿易を前提とした「西海岸開発戦略」を掲げ、中国との経済交流を進展させていくことを前面に押し出していたことが関係していると考えられる。韓国にとって中国との経済交流を進めて行くことは、①安い原料が手に入る、②中国に投資することで安い労働力を活用できる、③輸出競争力が高まる、などのメリットがあったためである¹⁴⁾。1980年代後半の韓国では、1980年代前半に引き続き、先進諸国の保護貿易主義による輸出力の低下、更には1987年の盧泰愚による「民主化宣言」以降に頻発した労使紛争による生産力の低下と国内労働者の賃上げなどの問題から、国内での経営環境が悪化していた。その為、韓国は新たな市場として、中国の大規模かつ新たな市場を選んだのである。盧泰愚がこの公約を掲げた1987年には既に中国との経済交流がある程度進んでいたことから、盧泰愚はこの公約を実現出来る自信があったのであろう。

さてここで、韓国財閥の事業展開に戻ると、1988年前後に多くの韓国（財閥）企業が中国企業との投資契約を結んだ。大字の系列企業である大字電子は1987年5月には福州の冷蔵庫生産会社に対する投資を契約し、更には1988年9月には同じく福州の冷蔵庫圧縮機生産会社に対する投資を契約した¹⁵⁾。大字以外にも、斗山産業が北京の食堂経営会社と、金星社が珠海のカラーテレビ生産会社との投資契約を結ぶなど、韓国（財閥）企業の中国への進出が顕著化した¹⁶⁾。何度も繰り返すが、こうした韓国財閥の中国への進出を可能としたのは、韓国財閥自身の1980年代初頭からの経営活動に因るものが大きく、財閥が盧泰愚の「北方政策」に乗じたのではなく、盧泰愚の「北方政策」の宣言の方が韓国財閥の進出の後で行われたということを強調したい。

（2）東欧共産圏への進出

これまで、韓国財閥の中国への進出を考察してきたが、次は東欧共産圏諸国への進出を考察したい。なぜなら、この東欧共産圏の一つであるハンガリーとの関係改善がソウルオリンピック成功、更には共産圏諸国との国交正常化の鍵になったからである。

先述したように、1981年にソウルオリンピック開催が決定されたが、当時は冷戦下にあり、1980年に開かれたモスクワオリンピックでは西側諸国が、1984年に開かれたロサンゼルスオリンピックでは東側諸国がそれぞれボイコットした為、ソウルオリンピックについても東側諸国のボイコットが懸念された。そして案の定、開催決定当初から共産圏諸国はソウルオリンピックへの参加に消極的な姿勢を示した。ソウルオリンピックを成功させ、世界に韓国をアピールしたい韓国政府は、共産圏諸国に対してソウルオリンピックへの参加を呼び掛けた。だが当初から北朝鮮の圧力もあり、北朝鮮との関係悪化を懸念する共産圏諸国に、ソウルオリンピックへの参加を説得することは困難であった。しかし、当時の韓国には共産圏諸国に接近するチャンスがあった。なぜなら、韓国がソウルオリンピック成功の為に、共産圏諸国との接近を図っていた頃、共産圏諸国の社会主義体制に陰りが見え始めていた為であった。

東側陣営盟主であったソ連は1970年代後半から、政治腐敗などの理由から経済が停滞してしまった。その為、政府はソ連の立て直しを図らなければならなかったのだが、1970年代後半から1980年代前半のソ連における政治が不安定であった為、ソ連国内は混乱していた。こうしたソ連の混乱を受けて、ソ連の衛星国であったハンガリーやポーランドなどの東欧共産圏

諸国内では、民主化運動が加速した。というのも、ハンガリーやポーランドでは、早くから反ソ連の動きが活発だった為である。以下では、共産圏諸国の中で最初にソウルオリンピックの参加を表明したハンガリーを取り上げ、ハンガリーがソウルオリンピック参加へと向かった背景を考察する¹⁷⁾。

ハンガリーは第二次世界大戦中、枢軸国側に加わった。だが、同国は終戦後ソ連の衛星国となり、社会主義体制に組み込まれた。しかしながら、宗主国であるソ連への反発が強く、1953年にはハンガリー動乱が起きた。結局このハンガリー動乱はソ連の武力によって制圧されたが、その後も、ハンガリーのソ連への反発は根強く、民主化への要望が収まることはなかった。こうして、一部の共産圏諸国の中で民主化への要望が高まる中、共産圏諸国にとって大きな転換期となったのが、1985年のことであった。1985年、ソ連共産党書記長に就任したミハイル・ゴルバチョフ（以下、ゴルバチョフ）はソ連を立て直す為に改革を行った。ゴルバチョフは、「新思考外交」を掲げ、ペレストロイカなどの改革を行い、西側諸国との関係の改良に乗り出したのであった。

こうした宗主国であるソ連の姿勢の変化が、早くから民主化を推進しようとしていたハンガリーの西側諸国への接近を加速させたと考えられる。そして更には、西側諸国への接近を図る手段の一つとして、ハンガリーはソウルオリンピックへの参加を選んだと考える。

韓国政府にとって、ハンガリーのソウルオリンピックへの参加は非常に意味があることであった。ハンガリーがソウルオリンピック参加において、共産圏諸国の先陣を切っただけではなく、北朝鮮への大きな圧力にもなったからである。

ハンガリーはソ連の衛星国だったこともあり、北朝鮮との関係が深い国であった。1970年代から1980年代にかけて、ハンガリーの北朝鮮大使館はアジアとヨーロッパを結ぶスパイ・情報期間の実行拠点の役割を果たしていたと言われている¹⁸⁾。更には、1987年に起きた大韓航空機爆破事件の際に、北朝鮮工作員の金勝一、金賢姫がハンガリーを経由地点としていることから韓国と北朝鮮との深い関係性が伺える。

北朝鮮は、発生当初大韓航空機爆破事件への関与を否定していた。だが、韓国側は捜査の結果、「北朝鮮が1988年オリンピックを妨害するため、7年を超える長期の教育をした特殊工作員を男女1組で構成し、わが国の言葉を使わない完全な外国人として偽装し、国際テロを敢行し、115人の貴重な生命を無慈悲に殺害した蛮行であるという点がその特徴である¹⁹⁾」との発表を行った。この韓国側の捜査結果に、北朝鮮との関係が深いソ連等は信憑性に強い疑念を示していた。だがその後、ソ連の衛星国であったハンガリーが北朝鮮の犯行を裏付ける証言を公表した。ハンガリー政府当局者が「問題の2人は北朝鮮が発行した有効な旅券を持ち、合法的な手続きに従って出入国した」と発表するとともに、2人の出入国の記録が韓国の捜査結果と一致したことを公式に認めたのである。

この事件を契機として、ハンガリーの北朝鮮に対する信頼は急速に薄れて行き、一方でこれ韓国への信頼は徐々に高まっていったようであった。この大韓航空機爆破事件が起きた直後に、韓国とハンガリーが貿易事務所を設置することを決定したことからも、ハンガリーが韓国への信頼を高めたことが伺える。

ともかく、ハンガリーによる証言の公開により、韓国政府による北朝鮮のテロ行為説に信憑

性が生まれ、その結果、北朝鮮は社会主義国から孤立を強めていった。付け加えると、このハンガリーの証言がなければ、北朝鮮のテロ行為説を発表した韓国政府への共産圏諸国からの反発は避けられなかっただろう。そういった意味でも、ハンガリーの証言は韓国側にとって外交上大いに有意義であることであつた。

さて、ここで韓国財閥のハンガリーや東欧共産圏諸国への進出を考察したい。1980年代の韓国財閥の東欧共産圏諸国との経済交流を知るための資料が乏しい為、ソウルオリンピック開催前後の事業展開を明らかにする事で、その前から経済交流が行われていたことを示したい。

ソウルオリンピック開催を前後して、東欧共産圏諸国へ大々的に事業展開を行ったのが大宇であつた。金宇中は1988年9月までに、ソ連と東欧圏を10回訪問しながら経済閣僚と直接接触して、「協力方案」を提示した²⁰⁾。韓国とハンガリーが国交を樹立したのは1989年2月の事であるが、この年の11月8日に大宇がハンガリーへ9,500万ドル規模の直接投資を行うと『中央日報』が報じた。このような大宇のハンガリーへの直接投資は、これまでの韓国企業の共産圏諸国への投資の中で、最大規模であり、ハンガリーとしては今まで誘致した外国人の総投資額である約1億ドルと釣り合う水準であつた²¹⁾。

その主な投資内容は以下である。①ハンガリー信用銀行(The Hungarian Credit Bank)と50対50の合作比率で投資する、②ホテル事業(総投資規模9,000万ドル)、③金融会社設立事業(総投資規模1億ドル)。この他にも、大宇はハンガリーに自動車部品生産工場建設を推進した。こうした大宇のハンガリー進出の背景には、大宇の中核産業である自動車をソ連に輸出するという計画があつたという²²⁾。実際に大宇は、1993年の「世界経営」のスローガンの下、自動車関連事業を中心に東欧共産圏諸国へ進出している²³⁾。

このように、ハンガリーに対して大規模な投資を行った大宇だが、この時期の大規模な投資に疑問が生じる。というのも、1988年に大宇の系列企業である大宇造船工業株式会社が経営破綻寸前に追い込まれ、大宇が政府に対して金融支援を要請するほど、資金繰りに困窮していたからである。大宇が、ハンガリーへの大規模な投資を遂行したに関しては、ハンガリー側が外交チャンネル等を通して韓国政府に対して両国間の経済協力拡大において大宇の早急なハンガリーへの投資を要請していたとも言われている。大宇が政府に対して金融支援を要請した際、政府が一度は支援を拒否しながらも、最終的には大宇造船に対する金融支援を実施した。その背景には、大宇造船の経営問題を早急に解決し、大宇のハンガリーに対する投資を遂行させようとした狙いがあつたと考えられる。この時期の大宇のハンガリーへの大規模な投資が外交の側面を担っていたことが伺える。

ところで、金宇中は1987年4月に、東欧共産圏諸国へと進出する為に、フランス国籍を取得している²⁴⁾。この金宇中のフランス国籍取得については、2003年になるまで公になることはなかったが、この事実が公になった際、金宇中側は、フランス国籍取得が政府の内諾下になされたことであるとの主張をしており、政府は「北方政策」を推進する中で、金宇中が東欧諸国に進出する為にフランス国籍を取得することを、黙認したと考えられる²⁵⁾。東欧への事業展開を策略する大宇と、東欧共産圏諸国との関係改善を更に進めたい政府の思惑が一致した結果であつたと考えられる。ただし、他の財界人がわざわざこのような事をしなくても、共産圏諸国へと進出していることを考えると、金宇中のフランス国籍取得問題については、東欧共産

圏諸国への進出だけが目的だったとは言い難い。

このような大宇、金宇中の東欧共産圏への経営活動をみると、少なくともソウルオリンピック開催よりも前から、韓国財閥が東欧共産圏へと進出していたと考えられる。上述の中国同様、韓国財閥の東欧共産圏との経済交流が韓国と東欧共産圏諸国との関係改善を進め、正式に国交を開くに至る過程で、小さからぬ役割を果たしていたと考えられる。

おわりに

これまで見てきたように、1980 年代前半から、韓国財閥と共産圏諸国との間の「利害関係」が一致し、両者の経済交流は進んだ。ちょうどその頃、ソウルオリンピックの招致に成功した韓国政府は、東西両側諸国揃ってのオリンピック開催に向けて、共産圏諸国との関係改善を目指し、「北方政策」を推進した。当時は冷戦下にあったため、北朝鮮との関係悪化を懸念する共産圏諸国との接触は公には難しかった。だが、民間人である財界人は、政治家よりも共産圏諸国との接触が容易であった。更には、韓国財閥が共産圏諸国との経済交流を積極的に行っていたこともあり、財界人と共産圏諸国の要人との接触が行われた。

このように、当初は韓国財閥の経営活動の要素が大きかった共産圏諸国との経済交流は、次第に政治的な要素が加わることとなり、政府にとって韓国財閥は「北方政策」成功の為には不可欠な存在となった。

朴正熙政権以降は、政府の財閥擁護の政策によってもたらされた、財閥への経済集中が問題となり、1980 年代以降、政府は国民の政府への不満を和らげるためにも、財閥規制に取り組む必要があった。一応の取り組みを見せた全・盧両政府であったが、結局は財閥と政府の「相互依存的な関係」が断ち切られることがなかった。その一因として、1980 年代の「北方政策」の一端を財閥が担っていたということがあるのではないだろうか。

注

- 1) 金成浩 「韓国の北方政策とソ連－秘密外交（1988 - 1990 年）に関する新資料を中心として」『政策科学・国際関係論集＝Review of policy science and international relations (8)』、2006 年、pp.27-49、p.29
- 2) 商工部は 1983 年末にハイテク産業新興の為のガイドラインを発表し、電子製品は総生産量の 40%に制限し、コンピュータ、半導体、電子交換システム等のハイテク分野の割合を増加させる政策をとった。
- 3) 井上隆一郎『アジアの財閥と企業』日本経済新聞社、1994 年
- 4) 鄭章淵「韓国財閥史の研究」日本経済評論社、2007 年、p.265
- 5) 1985 年 1 月 27 日付け『朝日新聞』
- 6) 1985 年 7 月 27 日付け『朝日新聞』
- 7) 同上
- 8) 同上
- 9) 1985 年 1 月 20 日付け『朝日新聞』
- 10) 同上
- 11) 1988 年 6 月 14 日付け『朝日新聞』
- 12) 1988 年 7 月 27 日付け『朝日新聞』
- 13) 1988 年 6 月 14 日付け『朝日新聞』
- 14) 同上
- 15) 奥田聡「国際化と自由化 1988 年の韓国」アジア経済研究所、アジア動向データベース <http://d-arch.ide.go.jp/browse/html/1988/101/1988101TPC.html>
- 16) 同上
- 17) 盧泰愚は「我々がオリンピックを誘致し準備する過程の中で、一番大きな障害となったのは、北朝鮮側の妨害工作であった。（中略）『ソウルは（オリンピック）にはふさわしくない。』という反対に、正面からぶ

つかつて非常に苦しかったし、呆然とするまでになった。この壁をどのように通り抜けるか、このような中で一番先にソウルオリンピックに対して正しい認識を示してくれ、非公式であるが、指示と参加意思を明らかにしてくれたのがハンガリーであった」と証言している。金成浩「盧泰愚回顧録 - 北方外交と韓ソ修交 -」『琉球大学 政策科学・国際関係論集』pp.89-126、2001年、pp.101-102

- 18) 盛田恒夫「拉致とハンガリーの接点」、ハンガリーからのメッセージホームページ
http://morita.tateyama.hu/pdf_seiji/seiji-12.pdf
- 19) 1988年1月16日付け『朝日新聞』
- 20) 1988年9月17日付け『中央日報』
- 21) 1989年11月8日付け『東亜日報』
- 22) 1989年1月31日付け『東亜日報』
- 23) 大宇の事業展開については鄭（2007）pp.352 - 353を参照されたい。
- 24) 2003年3月にフランスのリベラシオン紙で「金前会長がフランス政界の後援にカブげられて、1月30日にフランスで社会保障番号を取得したとした」と報道された。その際に、金前会長と共に妻、二人の息子もフランス国籍を取得したとし、更に書類上では帰化日が1987年4月2日になっていると伝えた。これにより、金宇中がフランス国籍を取得していたことが公になった。この金宇中のフランス国籍取得問題に関しては、韓国の戸籍法では、二重国籍が認められていない為、金宇中は1987年4月2日にフランス国籍を取得した時点で、韓国国籍を喪失していたことになり、金宇中が海外逃亡から帰国するまでの17年間、フランス国籍でありながら、韓国国民としての権利を享受していたということでも問題となった。
- 25) 金宇中が海外逃亡から帰国した際に、韓国国籍を回復するか否かが問題になり、最終的には法務部が国籍回復を認めたのだが、その際の理由の一つとして「事実上東欧圏に進出する為にフランス国籍を取得した」という点を挙げていることから、政府が全く認識していなかったとは言い難い。